

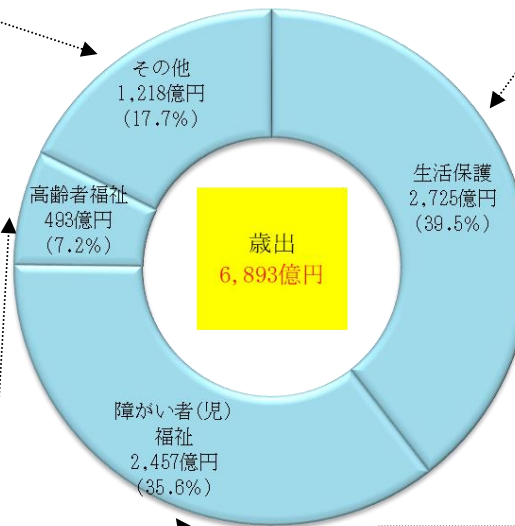
3. 福祉局の予算

令和7年度の福祉局予算額は、一般会計6,892億5,600万円、特別会計の国民健康保険事業会計2,943億1,100万円、後期高齢者医療事業会計449億4,700万円、心身障害者扶養共済事業会計5億4,300万円、介護保険事業会計3,433億8,100万円、総額で1兆3,724億3,800万円となっています。（※百万円未満四捨五入により、総額は一致しません。）

福祉局の令和7年度予算（一般会計）

生活困窮者自立支援施策・その他

- ・生活困窮者自立支援施策
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業（相談支援）、総合就職サポート事業、子ども自立アシスト事業など）
- ・あいりん対策
あいりん日雇労働者等自立支援事業、大阪社会医療センター無料低額診療事業など
- ・ホームレス対策
自立支援センターの管理運営、ホームレス地域移行支援事業、ホームレス巡回相談事業など
- ・地域福祉推進施策
総合的な相談支援体制の充実、権利擁護相談支援事業、民生委員活動事業など
- ・その他の福祉施策
弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新施設の整備など
- ・特別会計繰出金
国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、心身障害者扶養共済事業会計への繰出金



生活保護等福祉施策

- ・被保護者に対する扶助費
生活扶助金、住宅扶助金、教育扶助金、介護扶助金、医療扶助金、出産扶助金、生業扶助金、葬祭扶助金、施設事務費、委託事務費、措置扶助金（就労自立給付金、進学準備給付金）
- ・生活保護の適正実施の取り組み強化
副市長をトップとする「生活保護適正化連絡会議」および各区の「不正受給調査専任チーム」を中心に、制度の改革要望や生活保護の適正実施に向けた取り組みを強力に推進、被保護者への適正受診支援事業など
- ・ケースワーク業務の充実・強化
ケースワーク業務支援事業、資産・扶養調査等担当嘱託職員の配置、被保護高齢者世帯訪問事業など
- ・生活保護受給者等への就労自立支援
総合就職サポート事業など

高齢者のための施策

- ・認知症高齢者への支援の充実
オレンジサポーター地域活動促進事業、認知症強化型地域包括支援センター運営事業、認知症初期集中支援推進事業、若年性認知症支援強化事業など
- ・特別養護老人ホーム等の新設及び大規模修繕への助成
特別養護老人ホーム建設助成、特別養護老人ホーム等施設の長寿寿命化を目的とした大規模修繕助成など
- ・高齢者の医療
後期高齢者医療事業負担金
- ・高齢者在宅支援事業
日常生活用具給付等事業、高齢者住宅改修費給付事業など
- ・その他高齢者の福祉事業
敬老優待乗車証交付事業、老人保護措置費、軽費老人ホームサービス提供費補助、暫定サービス利用者等にかかる介護支援事業、アプリを活用した運動・外出促進事業、聴覚高齢者補聴器購入費助成事業、介護予防に取り組む介護事業者支援事業など

障がい者のための施策

- ・障がい者自立支援給付
介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費（身体障がい者更生医療）など
- ・障がい児給付費
障がい児入所給付費、児童発達支援給付費、放課後等デイサービス事業など
- ・地域生活支援事業
移動支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業、障がい者相談支援事業など
- ・障がい者の医療
重度障がい者医療費助成
- ・障がい者在宅支援事業
生活支援型食事サービス事業、特別障がい者手当等の支給など
- ・その他障がい者の福祉事業
発達障がい者への支援、障がい者就業支援事業、身体・知的障がい者等の地下鉄等乗車料金福祉措置、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者支援事業、重度障がい者就業支援事業、児童発達支援利用者負担給付事業費（0～2歳児の保育料無償化）、長居障がい者スポーツセンター建替整備、障がい児通所支援事業所等における性被害防止対策設備等支援事業など

大阪市全体の令和7年度予算（一般会計）

内訳	予算額	構成比
健康費	826億円	4.1%
住宅費	642億円	3.2%
経済戦略費	603億円	3.0%
環境費	443億円	2.2%
消防費	426億円	2.1%
港湾費	250億円	1.2%
大学費	248億円	1.2%
議会費	27億円	0.1%

